

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国08年9月) ～コアCPIは年末にかけて1%台の伸びへ

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コアCPI上昇率は5ヵ月ぶりに鈍化

総務省が10月31日に公表した消費者物価指数によると、9月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比2.3%となり、上昇率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（ロイター集計：2.3%、当社予想も2.3%）通りの結果となった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比0.2%（8月：同0.0%）、総合は前年比2.1%（8月：同2.1%）であった。

消費者物価指数の推移

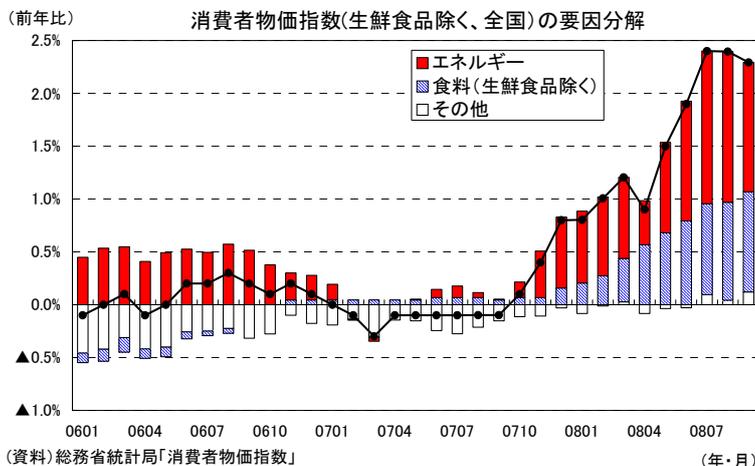
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
07年 7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3
10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	0.7	0.8	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	1.3	1.5	▲0.1	0.9	0.9	0.1
6月	2.0	1.9	0.1	1.5	1.3	0.3
7月	2.3	2.4	0.2	1.6	1.6	0.3
8月	2.1	2.4	0.0	1.3	1.5	0.2
9月	2.1	2.3	0.2	1.4	1.7	0.5
10月	—	—	—	1.2	1.5	0.4

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

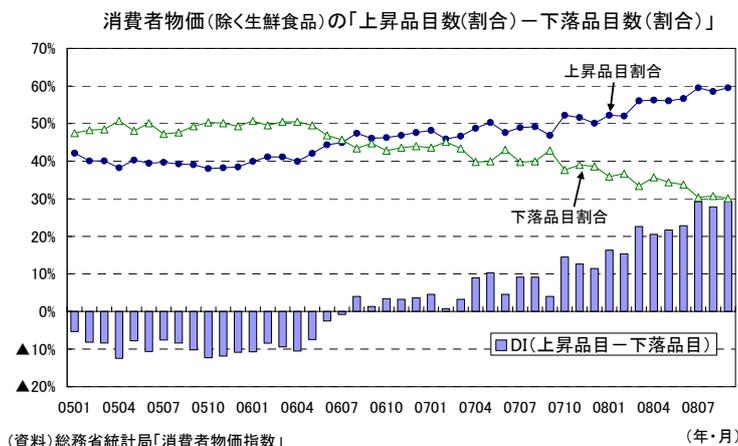
コアCPIの内訳を見ると、ガソリン価格の前年比上昇率が8月の26.4%から20.7%に鈍化し、コアCPIへの寄与度は8月の0.75%から0.56%へと縮小した。

一方、値上げが続く食料品（生鮮食品を除く）は前年比4.2%となり、10ヵ月連続で上昇幅が拡大した。パン（前年比16.0%）、麺類（前年比14.7%）、油脂（前年比23.8%）など、原材料高の影響を直接受けやすい製品が引き続き前年比二桁の高い伸びとなっているほか、調理食品（8月：前年比4.4%→9月：同4.5%）、外食（8月：前年比1.8%→9月：同2.0%）などでも上昇率は着実に高まっている。

コアCPIに対するエネルギーの寄与は8月の1.42%から1.22%へと縮小したが、食料品（生鮮食品を除く）が0.93%から0.95%へ、それ以外が0.04%から0.12%へと拡大したため、コアCPI全体の上昇率の低下は小幅にとどまった。



消費者物価指数の調査対象 585 品目（生鮮食品を除くと 524 品目）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると（中間年見直しで追加された 3 品目はカウントせず）、9 月の上昇品目数は 310 品目（生鮮食品を除くベース）と、8 月の 305 品目から増加し、上昇品目数の割合は全体のほぼ 6 割となった。下落品目数は 157（8 月は 160）となり、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は、8 月の 27.8%から 29.4%へと上昇した。コア CPI の上昇率は若干鈍化したものの、物価上昇の裾野はさらなる広がりを見せている。

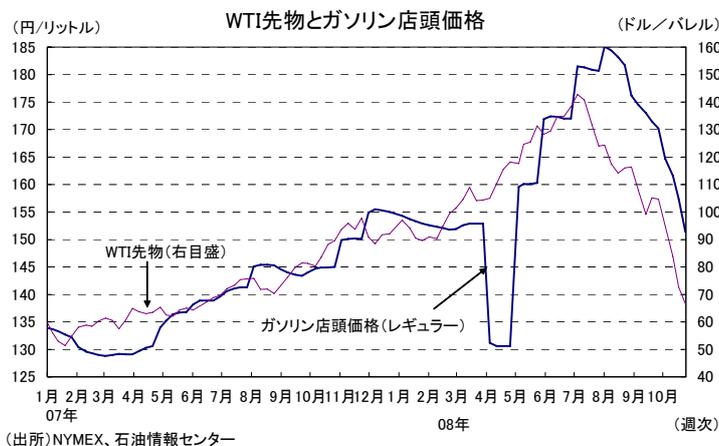


## 2. コア CPI は年末にかけて 1%台まで低下する公算

10 月の東京都区部のコア CPI は前年比 1.5%となり、上昇率は前月から 0.2 ポイント縮小した。事前の市場予想（ロイター集計：1.5%、当社予想も 1.5%）通りの結果であった。

食料品（生鮮食品を除く）は前年比 3.9%と 9 月の同 3.7%から伸びが高まったが、ガソリンの上昇率が 9 月の前年比 21.0%から同 9.3%へと急速に低下し、コア CPI の上昇率を 0.1 ポイント以上押し下げた。また、10 月は電気代の料金改定月にあたり、従来であれば 4-6 月期の燃料費高騰が反映され大幅な値上げになるはずであった。しかし、東京電力は 9/1 に 09 年 1 月からの電気料金の見直しを実施すると同時に、10-12 月期までは燃料費調整を行わないこととしたため、10 月の電気代は前年比 5.7%と 9 月の前年比 6.8%から上昇幅が縮小した。

7 月中旬に 1 バレル=140 ドル台後半まで上昇した原油価格（WTI）は、米国をはじめとした世界経済の減速に伴う需要減退観測の高まりなどから、足もとでは 60 ドル台とピーク時の半分以下の水準にまで低下している。ガソリン店頭価格（石油情報センター調べ）は 12 週連続で下落しているが、最近の円高の進展も加わって、値下げの動きは今後さらに加速するだろう。ガソリン価格の前年比上昇率は年末までには、マイナスとなる可能性が高まった。物価上昇の裾野は広がっているものの、ガソリン価格の低下だけでピーク時よりも 1%近く押し下げられることになるため、全国のコア CPI 上昇率は年末にかけて 1%台まで低下するだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。